

①民間委託等がなされていないもの（各局室関係）

(70)

事務事業番号	事務事業名	事務事業内容	市が関与する必要性	実施主体の 妥当性	見直し計画	自己事業仕分けの 判定	調達方法 (該当に○記入)				H21年度予算 (千円単位)	従価率算出 (H21.5.1)		所属
							直営	出資 団体委託	民間委託	補助 金支出		その他	計	
11001	市長・副市長秘書業務	市長・副市長のトップマネジメントが十分機能するよう、執務を円滑に遂行するための日程調整や関係先との連絡調整、情報収集などの秘書業務を実施する。	g内部業務	6内部業務	7.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	42,310	14.2	政策企画室	
11007	一般渉外事業	本市への表敬をはじめとした外賓等の接遇対応や、在阪領事館等との連携、協力を図ることにより、大阪の情報発信を進め国際化の推進を図る	魅力を高める	4直接執行	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	15,703	2.8	政策企画室	
11011	国際化施策推進に向けた指針策定及び団体調整備(大阪国際化推進会議、大阪国際実務者会議、人的ネットワークの活用)	本市の国際化関連施策をより一層推進していくための方向性や取組をまとめた「大阪国際化推進基本指針」を策定するとともに、「大阪国際化推進会議」を設置し全庁的な取組を行い、施策の相互連携を図る。また、関西に所在する総領事館等と国際実務者会議を開催し、本市施策の発信や海外ニーズの収集などを行うとともに、相互の連携を図るほか、勤務を終えた国際交流員やJICAの本市受入研修生等を国際交流協力員として、海外派遣となる本市市民を国際協力大使としてそれぞれ委嘱し、大阪情報の発信や各都市の最新情報の収集を行ない本市施策に役立てる。	魅力を高める	6内部業務	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	3,424	1.4	政策企画室	
11022	国の施策・予算に関する提案・要望(国家予算要望)業務	本市の重要な施策の具体化のため、国の制度の改正等又は国家予算による特設の財源措置等が必要となるものをはじめ、本市行政上の重要事項につき、各事項の所管局とも連携しながら、国に対する制度上・財政上の提案・要望を取りまとめることにも提案・要望活動を行い、これらの実現を図る。	hその他	4直接執行	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	2,755	1.7	政策企画室	
11035	大都市市制度関係事務	地方制度に関する国等の動向の把握、資料の収集を行うとともに、大都市制度についての調査研究を行う。さらに、地方分権の推進と新たな大都市制度の確立に向け、他の指定都市とも連携しながら国等に要望活動を行う。また、「大阪府知事と大阪市長の意見交換会」等を通じて、大阪府との連携方策について協議・検討を行う。	hその他	2企画立案	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	2,577	4.2	政策企画室	
11036	市長会関係事務	地方分権の確実な進展や国の制度の創設、改廃等を実現し、市政の円滑な運営に資するため、全国の各市等と緊密な連携を図る。	hその他	4直接執行	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	14,754	2.0	政策企画室	
11037	指定都市間関係事務	地方分権の確実な進展や国の制度の創設、改廃等を実現し、大都市行政の円滑な運営に資するため、他の指定都市と緊密な連携を図る。	hその他	4直接執行	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	6,608	1.7	政策企画室	
11038	隣接都市間関係事務	昭和36年4月に締結した「大阪市並びに八尾市の行政上の協力に関する協定」に基づき、八尾市との間で行政協力の具体化について協議を進める。また、大阪市と大阪府に隣接する10市で設置した大阪府隣接都市協議会の活動を通じて、これからの地方分権の受け皿にふさわしい、基礎自治体間におけるパートナーシップの構築を目指す。	hその他	4直接執行	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	2,148	1.3	政策企画室	
12009	報道関連事業	大阪市政記者クラブ(22社加盟)をはじめとする報道機関等への情報提供	魅力を高める	4直接執行	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	28,210	7.0	情報公開室	
12012	市民の声	市民から投書・来訪・電話・フエックス・インターネットで寄せられる市政に対する意見、要望などを「市民の声」として対応し、的確に市民ニーズを把握することに努めている。また、「市民と市政をつなぐ広聴カブライオン」に合った「市民の声」の取扱いを各所属に対し周知・徹底を図っている。	hその他	10その他	7.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	3,756	6.0	情報公開室	
12015	市政モニター	「市民の声」を個別の意見・要望から一歩進め、根拠やデータを伴った「市民の声」として施策に反映できるようにするための基礎資料とするほか、本市施策等のあり方や今後の展開等の参考にするため、公募により選ばれた市民及び選挙人名簿から無作為に抽出した市民等をあわせて600名の市民を対象に、アンケート調査を実施	hその他	2企画立案	7.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	5,951	1.2	情報公開室	
12019	団体との協議	団体との協議に関して、より一層の透明性の確保を図るとともに、団体と円滑・効果的に意見交換を行うために、協議のあり方を定めた平成18年7月の「団体との協議の持ち方に関する指針」に基づき、各局が実施する団体との協議について、進捗管理を図る。また、団体から広聴担当に対して、市政全般にわたる要望があった場合は、必要に応じて協議の場を設け指針に基づき協議を行う。	hその他	10その他	7.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	172	1.1	情報公開室	
12022	内部統制制度等関係事務	内部監査、リーガルサポート等を通じて、本市におけるコンプライアンスの推進を図る。	g内部業務	7公平性確保	イ.中期	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	12,797	4.5	情報公開室	

事務事業番号	事務事業名	事務事業内容	市が関与する必要性	実施主体の 妥当性	見直し計画	自己事業社分岐の 判定	運営方法 (該当に○) (記入)				H21年度予算 (千円単位)	従事員数 (H21.5.1)		所属
							直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出		その他	計	
12026	市長と市民との懇談会関係 ウェルカム!!なわ元気づけ会議	政策推進ビジョンの中で、市政運営の柱とされている市民協働を推進するため、大阪市内で活動されている市民グループで、活動拠点が複数区にまたがっている市民グループや各区で同じ活動をされている市民グループを複数お招きするなど、テーマに沿って市長と気軽に話し合っってコミュニケーションを図ることにより、市民ニーズを把握するとともに、市民の市政に対する理解・関心を深めることを目的とする。	魅力を高める	8市民活動支援	イ.中期	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	971	4.0	情報公開室	
13007	特定団体の再建監理等	・所管局と連携を図り、特定調停が成立した(株)大坂ワールドトレードセンター(MDO)、アジア太平洋トレードセンター(株)(ATC)及びオックスタタ長強(株)の再建監理に係る連絡調整及び指導 ・会社更生手続中の(株)大坂ワールドトレードセンタービルディング(WTC)の再生に向けた連絡調整及び指導	g内部業務	6内部業務	7.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	390	1.8	市政改革室	
13013	行政評価の推進	施策、事業の効果的な実施に向け、客観性の観点から外部の視点による意見等を採り入れ、点検・評価する制度。具体的には、①局の使命・ビジョン等を明確にした経営方針を策定し、その経営方針に根拠と具体的な取組を戦略車線で一体的に点検・評価し、事業戦略等の見直しなどにつなげる「経営方針評価」、②事業計画を着手前に評価し、事業の実施・中止の判断につなげる「大規模事業評価」、③長期未着工または継続中の事業を事中評価し事業の継続・中止の判断につなげる「事業再評価」がある。	hその他	2企画立案	7.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	5,053	7.6	市政改革室	
14001	危機管理体制の充実	多様化・複雑化する危機事態に迅速かつ的確に対処するため、本市の対応能力を向上させるとともに、防災関係機関及び市民等が一体となって災害時における応急対応が行えるように体制の整備を図る。そのため、緊急車両の整備、警務・自衛隊をはじめとした関係機関との連携整備、対心計画・マニュアルの整備を行っている。	c生命財産を守る	5危機管理	7.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	10,705	3.2	危機管理室	
15009	外郭団体等の総括監理	外郭団体等調整会議で、経営改善など団体にかかる重要な事項について調査・審議し、各局監理主幹を通じて指導・調整するなど、外郭団体等の監理業務を総括する。	g内部業務	6内部業務	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	3,915	4.0	総務局	
15010	外郭団体等の改革推進	外郭団体等への委託事業見直しや団体の統廃合・再編など、外郭団体の改革が着実に実施されるよう、外郭団体等評価委員会の意見等も得ながら、各局に対して指導・調整を行う。	g内部業務	6内部業務	7.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	1,010	2.5	総務局	
15011	法規事務	法令の制定改廃、新規事業の委嘱等に伴い、本市における行政執行の基運となる条例、規則等の各種規程を適宜整備するほか、各所管業務における法律問題に係る調査、検討を行う。	hその他	4直接執行	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	6,689	5.2	総務局	
16066	区行政の企画調査	区が地域実情を踏まえ、個性ある区政運営が図られるよう、情報提供等の支援や区行政の改善に向けた企画・調査を行う。	g内部業務	2企画立案	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	778	4.0	市民局	
16067	区政支援業務(区連絡調整)	・連絡調整関係 (区長会議、市民表彰、その他区行政の連絡調整) ・区の業務執行体制関係 (ポスト・要員調整、再任用関係、職員費管理) ・その他 (自動車臨時運行許可(道路運送車両法)・自衛官募集事務(自衛隊法)にかかわる連絡調整、区役所OA機器関連業務(パソコン・FAX)、等)	g内部業務	6内部業務	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	90,111	4.0	市民局	
16068	区政改革の調査・企画及び進捗管理	政策立案機関としての区の自律経営を推進するための権限の移譲や、市民参画・協働のための仕組みづくりなど、区政改革にかかわる調査・企画とともに、全体の進捗管理を行う。	g内部業務	6内部業務	7.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	1,585	2.7	市民局	
16101	区民センター整備事業	区レベルのコミュニティ活動、文化・生涯学習活動の拠点、さらには市民協働の拠点として、区単位に区民センター整備を進めている。 今後は、各区の特性に応じた工夫をし、効果的、効率的な整備を引き続き進めていく。	hその他	8市民活動支援	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	925,034	2.2	市民局	
16105	外国籍住民施策基本指針に基づく事業の推進	各部署において外国籍住民施策基本指針に基づき実施されている事業の実施・進捗状況の管理を行うとともに、「大阪府外国籍住民施策有識者会議」の意見や発言に基づいて、「大阪府外国籍住民施策会議」を活用し、各事業への反映を図る。また、本市の外国人登録者数の大多数を占める在日韓国・朝鮮人の民族団体やニューカマーの困難を支援する団体等に対する本市事業の説明等の連絡調整、団体からの要望への対応等の事務を行っている。また、地域における多文化共生を推進するため、区役所と連携した取り組みや、調査による実態把握を進めている。	c生命財産を守る	2企画立案	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	4,909	1.9	市民局	

事務事業番号	事務事業名	事務事業内容	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	見直し計画	自己事業社分岐の判定	運営方法 (該当に○)記入				H21年度予算 (千円単位)	従事職員数 (H21.5.1)		所属
							出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		計		
16113	人権啓発広報事業	人権情報誌の発行、スポーツ広告、市内品広告、新聞広告などの多様なメディアを利用し、人権問題について市民が主体的に学ぶ機会を提供し、市民の人権意識を高める。	b生活水準確保	2企画立案	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	56,122	2.4	市民局	
16115	人権にかかわる相談事業	区役所の人権相談窓口において実施する人権相談、及び区内で発生する差別事象の対応業務の円滑な推進のため、担当職員を対象とする研修会の実施、相談機関等の一覧、事象対応マニュアルの配布、担当者会の開催、法的助言を得るための弁護士・経費の配布を行う。また相談事例を集積・分析することにより、市民ニーズを把握し、今後の施策へ反映させる。さらに、多様な人権相談への対応のために、人権相談ネットワークの事務局を担当している。	hその他	10その他	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	1,382	2.3	市民局	
17001	財務業務	・予算の編成、配当及び執行並びに決算説明書の調製など本市財政運営に関する事務	g内部業務	2企画立案	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	591	28.0	財政局	
17007	市税予算決算業務	・市税及び市税外収入(譲与税・交付金)の予算及び決算に関する事務	g内部業務	2企画立案	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	798	3.5	財政局	
17008	税制企画業務	・地方分権や大都市圏の税制に即応する税制の確立を表現するための税制に関する企画、調査、研究並びに税制改正等要望活動	hその他	2企画立案	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	1,188	3.5	財政局	
17010	市会業務	・議案の提出など大阪市全体としての市会に関する事務	g内部業務	6内部業務	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	1,733	2.5	財政局	
18001	工事契約業務	工事契約業務及び入札参加資格の審査	g内部業務	6内部業務	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	16,773	20.0	契約管財局	
18002	物品等契約業務	不動産を除く物件の買入れ、売却及び借入れ契約の締結、業務委託の入札、入札参加資格の審査	g内部業務	6内部業務	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	6,022	20.0	契約管財局	
18004	契約制度業務	契約制度の企画及び調査を行い、本市入札・契約業務の適正な執行を図る。	g内部業務	6内部業務	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	15,561	9.0	契約管財局	
19011	統計誌刊行	市民、市職員、他地方公共団体、各種団体、企業、学術研究機関を対象に、各種企画検討の基礎データとして、統計誌(統計書、市勢要覧、統計時報)を刊行し、正確かつ迅速な統計情報を提供する。	g内部業務	6内部業務	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	2,187	1.8	計画調整局	
20394	認知症支え合いコールセンター(新)	認知症の本人や家族に対し、精神面も含めた様々な支援を推進するため、認知症介護の経験者等が対応するコールセンターを設置することにより、個々の実情に応じた効果的な支援を行う。	d生活安定支援	4直接執行	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	11,738	1.2	健康福祉局	
20631	啓発事業	市民の主体的な健康づくりを推進するため、毎年10月を市民健康月間とし、「大阪へルズジャンボリー」や「普及啓発キャンペーン」等の健康イベントを実施し、市民の主体的な健康づくりを支援する。	hその他	8市民活動支援	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	6,366	2.6	健康福祉局	
20633	保健サービス衛生に関する調査研究事業(保健サービス事業評価)	保健事業の必要性・有効性・効果性について科学的評価を先行し、保健サービスの最前線にあり方を保健サービス評価検討会で検討する。また、保健事業担当者に対する研修・技術支援等を行う。	g内部業務	4直接執行	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	1,313	3.6	健康福祉局	
21048	公立保育所整備	公立保育所の多機能化や入所枠拡大のための大規模改修を行うことにより、もって大阪市内の多様な保育ニーズに対し充実を図る。	b生活水準確保	6内部業務	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	542,062	7.5	こども青少年局	
22001	総合的な集客・広報の推進事業(新)	大阪市の魅力を幅広く発信し、存在感のある観光都市をめざすために、当局的な事業(文化・スポーツ・公園緑地施策など)及び当局所管施設について、各部署が個別に広報をするのではなく各部署一体となって総合的・戦略的に集客・広報プロモーションを実施し国内はもとより海外からのより一層の集客を図る。(市広報媒体への情報提供及び報道発表業務を含む。)	魅力を高める	6内部業務	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	2,000	1.5	ゆとりとみどり振興局	
22107	美術館・博物館の経営形態のあり方	本市博物館施設の運営の一元化を図り、事業の継続性と柔軟かつ効果的な実施を実現するため地方独立行政法人化をめざしているが、明確な実現の目的が立っていない状況であり、21年度末には現在の指定管理期間が満了するため、博物館施設を管理する監視団体の一元化に取り組んでいる。	魅力を高める	2企画立案	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	1,500	1.6	ゆとりとみどり振興局	

①民間委託等がなされていないもの(各局室関係)

事務事業番号	事務事業名	事務事業内容	市が関与する必要性	実施主体の 妥当性	見直し計画	自己事業社分々の 判定	運営方法 (該当に○)記入				H21年度予算 (千円単位)	従事職員数 (H21.5.1)		所属
							出資 団体 委託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		計		
22127	トップアスリートによる「夢・授業」	オリピック等の世界大会に出場したトップアスリートが、学校訪問やセミナー等を通じて直接市民に「夢」をもつことの大切さを語り、市立学校の児童生徒に対して自ら指導する夢の授業、トップアスリートの交流を通じて市民や子どもたちの「夢」を育み、スポーツへの興味関心を喚起することで、スポーツの普及振興と青少年の健全育成を図る。	魅力を高める	8市民活動支援	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	7,949	1.3	ゆとりとみどり 振興局	
22147	公園愛護会制度	公園の環境美化及び円滑な利用の促進並びに緑化普及の推進を図ることを目的とした公園愛護会の活動に対して交付金を支給する。 また、美化運動功労者に対して市長表彰・局長表彰を行っている。	魅力を高める	8市民活動支援	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	64,322	1.3	ゆとりとみどり 振興局	
23003	企画関係業務	広聴・広報業務及び国家予算要望業務、経済局全般にかかわる施策の企画業務、指定都市会議関係業務、事業見直し業務等を行う。	魅力を高める	2企画立案	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	2,887	7.9	経済局	
23029	市場開拓支援関係事業	環境、福祉やユニバーサル関連市場といった新たなビジネスに関する情報を一箇所に集積し、関連産業の市場開拓および育成・振興を図る。	魅力を高める	8市民活動支援	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	554,882	1.3	経済局	
23032	地域産業振興施設維持管理運営業務	一定地域に集積している、経営資源に乏しく独力で十分な企業活動が困難な零細小規模事業者を対象にし、地域産業施設を設置し作業スペースを提供することにより、作業環境の改善や集約化を図り、事業者の自主・自立に向けた支援を行う。	eサービス確保	10その他	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	58,353	7.8	経済局	
25001	ホームページの管理・運用(環境局)	環境局のホームページにおいて、ごみの出し方など環境局事業に係る情報や、イベント情報、プレス資料等のお知らせ情報、問い合わせ先等の情報を市民に提供することにより、市民の利便性の向上のため、各種申請書やパンフレット等のダウンロードサービスを実施する。	b生活水準確保	4直接執行	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	1,447	1.1	環境局	
25002	環境局事業の市民への広報活動等	市民・事業者へ環境局事業に係る情報や内容を周知するとともに、事業への理解を得るため、パンフレットや広報紙、広報テレビ番組等各種広報媒体を用いた広報活動を行う。	b生活水準確保	4直接執行	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	11,442	3.3	環境局	
25004	局事業総合企画関係事務	環境局の経営方針の策定及び進捗管理や、廃棄物処理事業の経営形態のあり方など、環境局所管の事務事業に係る総合企画等の事務を行う。また、経営企画担当・事業企画担当運営に関する事務を行う。	g内部業務	2企画立案	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	1,838	2.4	環境局	
25006	大阪市廃棄物減量等推進審議会運営	本市の一般廃棄物の減量等を推進するために設置した「大阪市廃棄物減量等推進審議会」の運営に係る事務を行う。	b生活水準確保	4直接執行	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	2,552	3.0	環境局	
25038	大阪市地球温暖化対策地域推進計画の展開	地球温暖化の防止に向け、法的拘束力のある京都議定書の実現を目標として各種の取組みを進められているが、この課題に対して地方自治体として貢献していくため、平成14年8月に策定した「大阪市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、各種施策を推進する。	魅力を高める	4直接執行	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	50	1.4	環境局		
25090	業務担当運営事務	事業部(廃棄物規制指導関係業務を除く)の所管する事務事業運営の円滑化に係る事務を行う。 また、生活環境の維持保全を目的として、一定規模以上の建築物を建設する者に対して、一般廃棄物及び再生利用対象物保管施設を設置を義務づけているため、保管施設の設置に関する指導及び確認等を行う。	g内部業務	6内部業務	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	2,058	5.2	環境局		
25091	環境事業センター運営事務	環境事業センターの担当する事業を円滑かつ安定的に実施するため、環境事業センターの維持管理や運営に関する事務を行う。	g内部業務	6内部業務	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	1,000,314	96.7	環境局		
25152	焼却工場整備計画調査	適正な中間処理体制を確保するため、老朽化の著しい森之宮工場の建替えに伴う構想・手法の調査研究を行う。	b生活水準確保	2企画立案	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	2,943	6.3	環境局		
26049	舟木町駅前活性化施設の整備に関する検討業務	津田区復興土地区画整理事業の完了を記念し、地域の活性化に貢献する施設の整備と維持管理・運営を行おうとするものであり、現在実施の可否も含めて構想の検討段階にあり、具体化に向けた本市としての意思決定を行うため、施設の内容や整備方針に関する企画立案等を実施する。	g内部業務	2企画立案	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	12,000	3.0	都市整備局		
27033	駐輪場の整備事業	通勤・通学を目的とした駐輪場需要に対して、駅周辺での駐輪場整備(全体計画約15万台)を昭和48年より実施している。また中心市街地でも自転車利用が増加しており、キタ、ミナミ等でも駐輪場整備を進める。	b生活水準確保	2企画立案	イ.中期	f市(事業規模拡大)	○	—	—	399,183	9.3	建設局		



事務事業番号	事務事業名	事務事業内容	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	見直し計画	自己事業社分付の判定	運営方法 (該当に○)記入				H21年度予算 (千円単位)	従事員数 (H21.5.1)		所属
							出賃 団体委託	民間委託	補助金支出	その他		計		
27043	老朽橋の架替事業	現在、老朽橋の架替事業として、東住吉区の下高野橋の架替を事業中である。本橋は、これまで補修や補強を行いつつ供用してきたが、昭和2年に架橋されたから既に約80年が経過し、老朽化が著しくなってきた上、自動車荷重の増大に伴い、補修・補強による橋梁の延命化が限界に達しつつある。また、道路幅員は歩道・車道共に狭く、交通安全上の観点から問題がある。さらに、橋脚数が多いことから治水・面からも問題がある。このことから、本橋の架替補強を行い、市民生活の安全性・快適性を確保するものである。	b生活水準確保	2企画立案	7.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	590,496	2.4	建設局	
27044	河川改修に伴う橋梁の架替・改修事業	現在、河川改修に伴う橋梁の架替・改修事業として、城北川改修事業に伴う橋梁の架替を実施している。城北川改修事業は、寝屋川水系改修事業の一環として、大阪市東淀川区及び寝屋川流域の治水安全度を図るべく、昭和60年度より河川の掘削を主たる目的として事業実施しており、これに伴い治水安全度の向上を目的として、城北川に架かる橋梁の架替を行うものである。	b生活水準確保	2企画立案	4.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	48,000	2.8	建設局	
28065	用地維持管理等	阪洲・舞洲・鶴浜域内の分譲予定地を処分するまでの間、不法投棄・不法侵入を未然防止し、安全で良好な環境維持を図るよう管理している。また暫定利用が可能な土地については一時賃貸等により有効利用している。 * 開発調整担当: 埋立地の沈下観測に関する業務 * 立地促進担当: 管理用フェンスの補修等に関する業務	b生活水準確保	5危機管理	7.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	49,765	4.8	港務局	
28104	大阪港の景観形成の推進	景観法の施行を受けて、「大阪市景観計画」策定、「大阪市景観条例」の改正等が行われており、この線な条例及び上位計画に基づき、大阪市景観形成推進計画を策定する事となっており、大阪港の景観形成ガイドライン策定のための調査を行うものである。	魅力を高める	2企画立案	7.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	1,800	1.1	港務局	
28142	港湾環境整備負担金関連事務	港湾環境整備負担金は港湾法第13条の5第1項の規定に基づき、港湾の環境整備及び保全のための工事に関する費用の一部を臨港地区及び港湾区域に立地する一定規模以上の工場又は事業場の敷地を有する事業者が負担してもらう制度として設けられたものであり、大阪市港湾環境整備負担金条例により対象事業者に負担を求めるものである。これらの関連業務として負担業者確定のための現況確認や収益納付等を実施する。	b生活水準確保	10その他	4.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	1,267	1.2	港務局	
29006	会計事務にかかる研修関係業務	○新任の出納員、区会計管理者等を対象とした「審査事務研修」区会計管理者研修「及び会計事務担当者を対象とした基礎的な知識の習得を目的とした」会計事務担当者研修「会計管理事務担当者研修」を毎年度実施する。 ○会計におけるコンピュータライズ研修を、新規採用者研修や新任課長・係長研修等のカリキュラムに組み込み実施し、また庁内ポータル上の会計室サイトにeラーニングコンテンツを作成・掲載する。 ○各所属の個別業務における会計事務に関し、関係所属と連携し、研修資料の調製・提供等を行う。	g内部業務	6内部業務	4.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	1,689	2.5	会計室	
34007	高等学校校舎整備事業	社会を取り巻く状況の変化や生徒のニーズに対応し、教育課程や学科の変更など、特色ある高等学校づくりを推進するため、必要に応じて校舎等の施設改築や改造などの整備を行っている。	b生活水準確保	2企画立案	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	777,388	1.4	教育委員会 事務局	
34030	学校維持運営費関係事務	教育費予算の学校関係予算のうち、学校において日常使用する消耗品の購入費や光熱水費等の経常的経費を計上した予算(学校維持運営費)にかかる予算、決算、配付、契約、調達、物品等会計に関する事務及び各校に対する事務指導業務	g内部業務	2企画立案	7.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	11,751,822	4.8	教育委員会 事務局	
34032	学校徴収金にかかわる事務	児童・生徒が私費で負担するべき経費のうち学校教育活動に必要な経費、及びこれに付随して必要なものとして校長が児童・生徒から徴収する経費である学校徴収金について、徴収事務の指導・管理等を行う。	g内部業務	2企画立案	4.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	540	1.9	教育委員会 事務局	
34111	システム業務	学校財務会計システム運用管理業務(財務会計システムとの連携、業務のサブシステム関係、校園ネットワークの運用管理、電算機システムの利用・保守点検及び研修等)	g内部業務	6内部業務	4.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	317,839	5.1	教育委員会 事務局	
34112	システム業務	学校財務会計システム拡充に関する業務(拡充にかかる基盤・情報系及び業務系の開発・テスト等)	g内部業務	6内部業務	4.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	766,677	3.1	教育委員会 事務局	
34113	システム業務	教職員情報システム運用管理業務(人事・給与管理業務の運用に関する連絡調整及び業務維持管理等)	g内部業務	6内部業務	4.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	78,184	3.1	教育委員会 事務局	

事務事業番号	事務事業名	事務事業内容	市が関与する必要性	実施主体の 妥当性	見直し計画	自己事業社分々の 判定	運営方法 (該当に○)記入				H21年度予算 (千円単位)	従事員数 (H21.5.1)		所属
							直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出		そ の 他	計	
37004	政務調査費関係事務	政務調査費は地方議会の活性化を図るために、地方議員の調査活動基礎の充実強化を図る観点から設けられているもので、地方自治法第100条及び大阪市会政務調査費の交付に関する条例に基づき、市政に関する調査研究に資するための必要な経費として交付されている。議長は、交付から収支報告までの手続きや、収支報告書及び領収書の写し等の記載を検査するとされており、事務局として議長を補佐し、数千枚(22年度分以降は制度改正により数万枚に増加予定)に及ぶ領収書のチェックをはじめとする各種手続を行っている。	g内部業務	6内部業務	7.短期	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	579,120	1.5	市会事務局	
37009	議員控室関係業務	議員控室等において、登庁議員及び来客等に対する各種の接遇対応により、議員の活動をサポートする。	g内部業務	6内部業務	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	25,668	2.0	市会事務局	

②民間委託等がなされていないもの（各区役所関係）

(22)

事務事業番号	事務事業名	事業内容	市が関与する必要性	実施主体の 妥当性	見直し計画	自己事業仕分けの 判定	調達方法 (該当に○記入)				H21年度予算 (千円単位)	従価率 (H21.5.1)		所属名
							直営	出資 団体委託	民間委託	補助 金支出		その他	計	
53001	福島区独自事業	企画調整事業で実施するもの <打ち水・花と緑で飾らる運動・リサイクル環境フェア・わがまちの音楽祭・茶華道とペーセントルファーに親しむ会・肩書のあるまちづくり支援・区民健康増進事業>	魅力を高める	8市民活動支援	7.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	5,450	1.5	福島区役所	
61015	成人の日のついでい事業 (成人の日のついでい)	・成人の日のついでいを開催することにより、おとなになつたことへの自覚を促し、自ら生き生きとすることを目的に実施する。 人間尊重と共生「市民力」をばぐくむ生涯学習の推進、まなびを基本とした「コミュニティづくり、地域を生かした学びのネットワーク」という基本視点に立った、区域における生涯学習事業を総合的にすすめていく。 ・生涯学習推進体制の整備 ・生涯学習推進委員会の設置、(2)生涯学習推進計画 画進捗状況調査 ・自立と協働の生涯学習社会づくり推進事業 (1)生涯学習情報提供、(2)人材の発掘と支援、(3)市民との協働事業	hその他	8市民活動支援	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	302	1.2	西淀川区役所		
61027	生涯学習推進事業 (区における生涯学習推進事業、生涯学習ルーム事業)	人間尊重と共生「市民力」をばぐくむ生涯学習の推進、まなびを基本とした「コミュニティづくり、地域を生かした学びのネットワーク」という基本視点に立った、区域における生涯学習事業を総合的にすすめていく。 ・生涯学習推進体制の整備 ・自立と協働の生涯学習社会づくり推進事業 (1)生涯学習情報提供、(2)人材の発掘と支援、(3)市民との協働事業 ・小学校の特別教室を活用した「生涯学習ルーム」事業の実施 ・社会教育関係団体などが区役所と協働して家庭教育に関する学習会を実施	hその他	8市民活動支援	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	2,855	2.3	西淀川区役所		
70011	生涯学習推進事業 (区における生涯学習推進事業、生涯学習ルーム事業、家庭教育充実事業)	(災害時要援護者支援検討事業)災害時に自力避難が困難、不安な方や避難所等で配慮が必要と思われる方を本人申請による登録、委員会・研修会開催により、地域の自助・共助での災害に備えた地域づくりを進める。 淀川区の環境保全やまちづくりに対する意識の啓蒙、まちづくりに関する積極的な取り組み人材の発掘・育成を行う中で、市民協働による取り組みを進め、課題解決をはかる。 区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。 区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営する。 【19年度移管分】区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙の発行と区ホームページの運用管理を行う。区民に行政情報等を提供するため、区民情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。 区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。	hその他	8市民活動支援	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	3,152	1.8	住之江区役所		
74008	安心・安全・安心まちづくり関連事業	淀川区の環境保全やまちづくりに対する意識の啓蒙、まちづくりに関する積極的な取り組み人材の発掘・育成を行う中で、市民協働による取り組みを進め、課題解決をはかる。 区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。 区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営する。	d生活安定支援	5危機管理	7.短期	d市(民活拡大等)	○	○	○	2,730	1.2	西成区役所		
62003	淀川流域交流創造事業	淀川区の環境保全やまちづくりに対する意識の啓蒙、まちづくりに関する積極的な取り組み人材の発掘・育成を行う中で、市民協働による取り組みを進め、課題解決をはかる。 区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。 区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営する。	魅力を高める	8市民活動支援	7.短期	e市(要改善)	○	○	○	4,183	1.1	淀川区役所		
53008	広報関連事業 (区の広報紙・区のホームページ経費・区民情報コーナー)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。 区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営する。	b生活水準確保	4直接執行	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	6,907	1.2	福島区役所		
66012	広報関連事業 (区の広報紙・区のホームページ経費・区民情報コーナー)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。 区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営する。	b生活水準確保	4直接執行	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	7,630	2.4	旭区役所		
69025	広報関連事業 (区の広報紙・区のホームページ経費・区民情報コーナー)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。 区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。	b生活水準確保	4直接執行	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	8,686	2.8	阿倍野区役所		
71023	広報関連事業 (区の広報紙・区のホームページ経費・区民情報コーナー)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。 区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。	b生活水準確保	4直接執行	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	12,496	3.8	住吉区役所		
74021	広報関連事業 (区の広報紙・区のホームページ経費・区民情報コーナー)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。 区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。	b生活水準確保	4直接執行	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	10,492	1.8	西成区役所		
51022	広聴事業 (市政・区政へのアイデア、市民の声、市長とふれあいタイム)	多様な市民ニーズを的確に把握し施策に反映していくため、区役所において「市政へのアイデア」の募集、「市民の声」の受付、回答及びなわ元気づけ会議を実施し、市民から寄せられる要望・意見・提案などを積極的に取り入れる。	g内部業務	4直接執行	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○	○	198	1.1	北区役所		

事業番号	事業名	事業内容	市が関与する必要性	実施主体の 妥当性	見直し計画	自己事業 判定	運営方法 (該当に○)記入				H21年度予算 (千円単位)	従事員数 (H21.5.1)		所属名
							出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		計		
52022	広聴関連事業 (市政・区政へのアイデア事業・市民の声 事業・市長とふれあいタイム)	市民の声「アンケート箱」などにより元氣アップ会議等により区民の意見、要望、苦情 などを直接聴き、市民の意見・要望を把握する。	g内部業務	4直接執行	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	610	1.7	都島区役所	
56024	広聴関係事業 (市政・区政へのアイデア、市民の声事業、 市長とふれあいタイム)	市民から寄せられる市政に関する苦情・要望・意見などを投書、来訪、電話、FAX、イ ンターネットでの市民の声として受け付け、各局との連絡調整を図りながら、担当局に 回答を求め、申出人に回答を送付するなど、市民への説明責任に取組む	g内部業務	4直接執行	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	221	1.1	西区役所	
59003	広聴関係事業 (市民の声) (市政・区政へのアイデア) (市長とふれあいタイム)	市民の声「アンケート箱」などにより元氣アップ会議等により区民の意見、要望、苦情 などを直接聴き、市民の意見・要望を把握する。	g内部業務	4直接執行	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	200	2.1	天王寺区役所	
62015	広聴関係業務(市民の声事業)	市民の声「アンケート箱」等により区民の意見、要望、苦情などを直接聴き、市民の 意見・要望を把握する。	g内部業務	4直接執行	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	44	3.0	淀川区役所	
63026	広聴関係事業 (市政・区政へのアイデア、市民の声、「な にわ元氣アップ会議」)	市民の声「アンケート箱」などにより元氣アップ会議等により区民の意見、要望、苦情 などを直接聴き、市民の意見・要望を把握する。	g内部業務	4直接執行	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	228	1.3	東淀川区役所	
64032	広聴関係事業 (市政・区政へのアイデア事業、市民の声 事業、市長とふれあいタイム)	市民の声「アンケート箱」などにより元氣アップ会議等により区民の意見、要望、苦情 などを直接聴き、市民の意見・要望を把握する。	g内部業務	4直接執行	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	135	1.2	東成区役所	
65027	広聴関係事業 (市政・区政へのアイデア事業、市民の声 事業、市長とふれあいタイム)	市民の声「アンケート箱」などにより元氣アップ会議等により区民の意見、要望、苦情 などを直接聴き、市民の意見・要望を把握する。	g内部業務	4直接執行	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	147	1.3	生野区役所	
70015	広聴関係事業 (市政・区政へのアイデア事業、市民の声、 なにわ元氣アップ会議・区政モニター)	市民の声「アンケート箱」などにより元氣アップ会議等により区民の意見、要望、苦情 などを直接聴き、市民の意見・要望を把握する。	g内部業務	4直接執行	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	287	1.7	住之江区役所	
71024	広聴関係事業 (市政・区政へのアイデア事業、市民の声 事業、なにわ元氣アップ会議)	市民の声「アンケート箱」などにより元氣アップ会議等により区民の意見、要望、苦情 などを直接聴き、市民の意見・要望を把握する。	g内部業務	4直接執行	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	229	3.0	住吉区役所	
73026	広聴関係事業 (市政・区政へのアイデア事業、市民の声 事業、市長とふれあいタイム)	市民の声「アンケート箱」などにより元氣アップ会議等により区民の意見、要望、苦情 などを直接聴き、市民の意見・要望を把握する。	g内部業務	4直接執行	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	119	1.5	平野区役所	



③自己事業仕分けで「民間活用拡大等」としたものの（各局室関係）

(37)

事務事業番号	事務事業名	事務事業内容	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	見直し計画	自己事業仕分けの判定	選定方法 (該当に○)記入				H21年度予算 (千円単位)	従属員数 (H21.5.1)		所属名
							直営	出資 団体委託	民間委託	補助 金支出		その他	計	
16069	地域振興会への支援	区役所区民企画担当で行う、地域振興会への事業補助金、市政情報の広報等協力に対する交付金の要綱作成等支援策の企画調整を行う。また、地域振興会大会への事業補助及び役員永年勤続市長表彰等を行う。	d生活安定支援	8市民活動支援	イ、中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	○	2.0	市民局	
16109	企業啓発推進事業	企業も「法人市民」「企業市民」であり、企業の従業員も市民啓発の対象であるという観点から、大阪府や市内公共職業安定所等の関係機関及び企業の自主的啓発組織と連携し、研修会を開催など企業に対する人権啓発(企業啓発)を企画・実施する。	b生活水準確保	2企画立案	イ、中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	○	2.0	市民局	
16110	地域密着型市民啓発事業	市民一人ひとりの人権が尊重される住みよい社会を築くため、人権啓発事業を地域レベルで実施する。	a法律義務	2企画立案	イ、中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	○	1.6	市民局	
17014	市税の滞納整理事務 (税務部、市税事務所)	・納税に応じない者に対する、地方税法の定めるところによる滞納処分の執行 ・納税意識が低下していることにより滞納が増えている者に対する、地方税法に定められた範囲での納税猶予の決定	a法律義務	1法令規定	イ、中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	○	291.0	財政局	
19091	駐車対策の推進	例)に基づき、地域で自主的に活動する公共の団体と協働した広報・啓発物品の支援(迷惑駐車防止推進地区活動)や、パンフレットやCAV等による広報啓発活動を行うものである。また、マイカー通勤などの自動車交通から公共交通機関への転換を喚起し、交通の円滑化を図る運動の一環として、毎月20日を「ノーマイカーデー」とし、ボスターの掲示等の広報啓発活動を中心に行うものである。	c生命財産を守る	4直接執行	イ、中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	○	1.9	計画調整局	
20509	「すこやか大阪21」の推進	生活習慣病が大阪市民の死亡原因の6割を超えているなか、「全ての市民がすこやかで心豊かに生活できる活力あるまち、健康都市大阪の実現」を基本理念に掲げ、行政だけでなく広く関係団体などの積極的な参加を得ながら、市民と一体となった健康づくり運動を総合的かつ効果的に推進し、市民の健康水準のより一層の向上と、壮年期死亡の減少、認知症または、寝たきりにならぬ状態での生活できる期間(健康寿命)の延伸をめざして策定した市民の健康増進計画「すこやか大阪21」の具体的な推進	a法律義務	8市民活動支援	ア、短期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	○	3.1	健康福祉局	
34109	学校給食に関する事務	学校給食実施における各種事業にかかる事務(献立作成及びその充実、施設設備の充実、給食物資の供給、事業の検証等)	b生活水準確保	5危機管理	イ、中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	○	12.7	教育委員会 事務局	
11008	都市間交流関係事業	姉妹都市等の海外ネットワークを活用して市民主体の国際交流活動を実施するとともに、本市プロモーションを行う	魅力を高める	10その他	ウ、拡充	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	○	1.7	政策企画室	
16104	犯罪被害者等支援	犯罪被害者等基本法(平成17年4月施行、同年12月基本計画策定)に規定されている地方公共団体の責務等の条項により、総合相談窓口を設置するとともに、市民の方々に、犯罪被害者等が置かれている状況や犯罪被害者の身近な人ができる支援、配慮の重要性についての理解を深めていただくため、シンポジウム、講座を開催する等、各種普及啓発活動を行う。	a法律義務	2企画立案	イ、中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	○	1.3	市民局	
19007	大阪市における科学技術振興にかかる調査	平成21年3月に策定した「大阪市科学技術振興指針」のもと、大学・研究機関や企業とのポテンシャルを最大限に生かし、大阪の科学技術を振興するため、国や大学等と連携した研究開発プロジェクトの具体化や産学官のネットワークの形成に関する調査を実施するとともに、先端科学技術の利活用方策およびイノベーションの好循環を創出するシステムを構築するための調査を実施する。	魅力を高める	2企画立案	イ、中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	○	3.7	計画調整局	
16103	人権行政の全庁的な推進にかかる計画等の企画・立案及び進捗管理	・「大阪市民権行政推進計画～人権ナビゲーション(H21.2策定)」に基づき、「人権ナビゲーション」を作成し、各部署の各施策・取組みについて人権尊重の視点からの総点検の実施。 ・結果を反映し、各部署が事業を企画・立案する行政意識と進捗管理の仕組みづくり。 ・「人権が尊重されるまちづくり指針」を市民と協働して作成。 ・「推進本部」「審議会」等の運営と活用を行い、施策反映につとめる。	a法律義務	2企画立案	イ、中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	○	4.2	市民局	
17013	市民税、固定資産税等賦課業務 (市税事務所)	・賦課資料や台帳を基に地方税法に定められた納税義務の確定及び履行の請求 ・虚偽や誤謬内容の申告内容についての調査	a法律義務	1法令規定	イ、中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	○	617.0	財政局	

事務事業番号	事務事業名	事務事業内容	市が関与する必要性	実施主体の 妥当性	見直し計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○) (記入)				H21年度予算 (千円単位)	従事職員数 (H21.5.1)	所属名
							直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出			
17015	市税の収入管理事務 (市税事務所)	・市税の測定額及び収入額の管理 ・督促状の発送、過徴納金の充当や滞付手続等に關する事務 ・口座振替の加入促進などの納税環境整備に關する事務	a 法律義務	1法令規定	イ、中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	61.0	財政局	
22038	御堂筋にぎわい空間づくり事業 (御堂筋オープンフェスタ)	大阪のシンボルである御堂筋の道路空間を活用し新しい大阪文化の創造力をテーマに、マーチングバンドなどによるパレード、ライブやダンスなど周辺の特性に合わせたイベント、オープンカフェ等を国やミナミ地域の各団体とも連携して開催する。	魅力を高める	2企画立案	ウ、拡充	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	3.0	ゆとりとみどり 振興局	
23026	デザイン・ファッション振興関係事業	デザイン振興プログラムの施設を活用し、デザイナーに携わる人材の育成や交流、キャリアーショークエースを活用した情報発信。デザイナーインキュベーション・インキュベーションの運営による、主に中小企業を対象としたデザイナー紹介や専門家派遣などのマッチング、デザイン活用の促進と情報発信。	魅力を高める	9指導・監督	イ、中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	—	1.5	経済局	
23028	インキュベーション事業	島屋ビジネス・インキュベーション及びソフト産業プラザ、扇町インキュベーションプラザにおいて、インキュベーションオフィスの提供をはじめ、専門スタッフによる経営や技術面での相談指導といったビジネスサポートやビジネスマッチング等を実施することにより、創業期にある企業や成長分野産業の育成・振興を図る。	魅力を高める	9指導・監督	イ、中期	d市(民活拡大等)	○	○	—	—	1.5	経済局	
23030	次世代ロボットテクノロジー産業創出事業	新たなロボットビジネスの創出支援を担うロボットラボラリーを中心に、産学連携による研究開発や製品開発プロジェクトの支援、実証実験環境の整備、各種ビジネスイベント、セミナーやプロモーション活動等を推進するとともに、世界のトップレベルの企業を通じて「ロボット産業先駆都市」として国内外にアピールし、次世代ロボットテクノロジー産業の創出につなげる。	魅力を高める	9指導・監督	イ、中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	—	1.8	経済局	
27075	下水道事業に關する技術開発・調査関連 事務	既存施設の適切な保全と有効活用に關する技術開発、コスト削減に關する技術開発、老朽施設の改善更新に關する技術開発等の調査研究を実施するとともに、大都市がメンバーとなっている技術開発連絡会議に出席し、技術開発に關する情報交換や議論を行っている。	b 生活水準確保	2企画立案	イ、中期	d市(民活拡大等)	○	○	—	—	5.3	建設局	
27076	下水の浄化過程における基礎研究及び下水、大気等の分析・試験事務	下水処理に關する技術開発の基礎的研究、水処理及び汚泥処理の安定化に必要な改善手段の実験的検討、下水道施設にて発生する様々な処理副産物等の同定及び原因解析、不法投棄物や悪臭等の環境汚染原因物質の分析、下水処理場に適用される排水基礎項目の集約分析(一部)、調査業務委託の設計、監督	b 生活水準確保	6内部業務	イ、中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	—	8.6	建設局	
28109	大阪港の利用促進	利用者のニーズ把握、各種実態調査の他、海外駐在員からの情報をもとに、物流事業者に対して、各種情報提供を行うとともに、大阪港の有利性のPRや戦略的提案により、大阪港の利用促進を図る。これにより、関西経済活動の活性化、市民生活の維持に貢献し、本市の港湾経営の健全化を目指す。	魅力を高める	10その他	ア、短期	d市(民活拡大等)	○	○	—	—	3.2	港湾局	
20422	市立介護老人保健施設の改修	一般公募による指定管理者により施設運営しているおとしりこやかセンター5館について、運営状況の把握、監理業務及び市施設であることによる基幹的建物設備の改修業務を行う。	d 生活安定支援	9指導・監督	イ、中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	—	1.1	健康福祉局	
15030	共通管理業務の簡素化・集約化	各局・区で行っている人事・給与・福利厚生受付等の庶務業務を総務事務センターで集約	g 内部業務	6内部業務	イ、中期	d市(民活拡大等)	○	○	—	—	38.0	総務局	
16060	証明書発行業務(ウービスカウンター、証明書発行コーナー、郵送事務処理センター)の開設	大阪市サービスカウンター及び市民証明書発行コーナーで住民票の写し・印鑑登録証明書・登録原簿記載事項証明書・戸籍謄抄本の発行を行っている。郵送事務処理センターで、金融機関等からの住民票の郵送請求の処理を行っている。	a 法律義務	1法令規定	イ、中期	d市(民活拡大等)	○	○	—	—	6.0	市民局	
20631	啓発事業	市民の主体的な健康づくりを推進するため、毎年10月を市民健康月間とし、「大阪へルスマンボリー」や「普及啓発キャンペーン」等の健康イベントを実施し、市民の主体的な健康づくりを支援する。	h その他	8市民活動支援	イ、中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	2.6	健康福祉局	
20401	介護老人保健施設の整備	本市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、計画的に整備を進め、介護老人保健施設を整備する医療法人等に対し、相談の受付、設計図面の検査、必要な助言、大阪府に対する意見書の作成並びに整備補助等を行う。	d 生活安定支援	9指導・監督	ウ、拡充	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	1.1	健康福祉局	
22107	美術館・博物館の経営形態のあり方	本市博物館施設の運営の一元化を図り、事業の継続性と柔軟かつ効果的な実施を実現するため独自法人化をすすめているが、明確な実現の目的が立っていない状況であり、21年度末には現在の指定管理期間が満了するため、博物館施設を管理する監理団体の一元化に取り組んでいる。	魅力を高める	2企画立案	ア、短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	1.6	ゆとりとみどり 振興局	

事務事業番号	事務事業名	事務事業内容	市が関与する必要性	実施主体の 妥当性	見直し計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○) (記入)				H21年度予算 (千円単位)	従事職員数 (H21.5.1)		所属名
							直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出		その他	計	
22147	公園愛護会制度	公園の環境美化及び円滑な利用の促進並びに緑化普及の推進を図ることを目的とした公園愛護会の活動に対して交付金を支給する。 また、美化運動功労者に対して市長表彰・局長表彰を行っている。	魅力を高める 8市民活動支援	イ.中期	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	64,322	1.3	ゆとりとみどり 振興局	
22029	市場開拓支援関係事業	環境、福祉やユニバーサル関連市場といった新たなビジネスに関する情報を一同に集積し、関連産業の市場開拓および育成・振興を図る。	魅力を高める 8市民活動支援	イ.中期	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	554,882	1.3	経済局	
21075	公立保育所運営委託事業	公立保育所の運営について社会福祉法人に委託を行い、民間活力の導入による柔軟かつ効率的な運営を図る。	b生活水準確保 9指導・監督	イ.中期	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	2,275,682	4.5	こども青少年局	
25051	排出事業者と協働した事業系廃棄物の適正区分・適正処理の推進(新)	事業系一般廃棄物の減量と、適正処理を推進するため、水際での対策として焼却工場における展開検査体制の構築とあわせて、展開検査により輸入不適物が発見されれば、収集業者並びにごみを排出した事業者に対し、個別に適正処理方法の啓発と指導を行う。 ①業者検査:市場業者の業務・財務について検査を行う。 ②相談事業:市場業者から企業診断や会計等の専門家への相談を受け付け、課題解決に向けた支援を行う。 ③終業状況調査:卸売市場法関係事務処理要領に基づき、仲卸業者等の経営状況を調査・集計し、農林水産省へ報告する。	a法律義務 c生命財産を守る	7.短期	7.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	42,500	1.5	環境局	
24016	卸・仲卸業者検査・相談業務	環境局の依存する車両等について、目視真実検査及び任意保険に加入するともに、事故等が生じた場合は、損害賠償の決定を行い、賠償金の支払い又は受取を行う。 また、損害賠償について、市会に報告を行う。 市設置園について、使用者からの各種届出に関する事務を行い、また、要望等を参考に設備・施設の修繕等の整備・維持管理を行う。	g内部業務 b生活水準確保	10その他	7.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	12,900	3.0	中央卸売市場	
25003	車両等渉外関係事務	公共下水道使用者に対する汚水排出量の認定ならびに下水道使用料の測定及び収納を行う。	g内部業務 b生活水準確保	10その他	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	62,413	1.6	環境局	
25109	霊園の管理運営	各下水処理場及び舞洲スラッジセンターにおける水質管理業務及びその統括、水質データの照会回答、各規制部局への報告	g内部業務 b生活水準確保	10その他	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	581,487	2.0	環境局	
27061	下水道使用料の測定及び収納に関する事務	各下水処理場及び舞洲スラッジセンターにおける水質管理業務及びその統括、水質データの照会回答、各規制部局への報告	b生活水準確保	7公平性確保	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	—	—	2,385,536	11.0	建設局	
27064	下水道の水質管理事務	各市立高等学校施設に係る使用料として徴収している授業料について、条例に基づく授業料の額の設定、授業料減免制度に係る事務、徴収に関する事務、徴収状況の監督、及び未納対策など、授業料に関して総合的に管理する。	b生活水準確保	6内部業務	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	—	—	139,759	21.1	建設局	
34031	市立高等学校授業料にかかると事務	南港ポートタウン住民の日常生活に必要な区役所サービスコーナーや郵便局などが入居する南港ポートタウンセンターの管理運営を行うとともに、ノーカーゾーンを導入したポートタウンの住民用駐車場を整備し、管理運営を行っている。	g内部業務 1法令規定	ウ.拡充	ウ.拡充	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	8,376	3.0	教育委員会 事務局	
28089	南港ポートタウンの施設管理運営	南港ポートタウン住民の日常生活に必要な区役所サービスコーナーや郵便局などが入居する南港ポートタウンセンターの管理運営を行うとともに、ノーカーゾーンを導入したポートタウンの住民用駐車場を整備し、管理運営を行っている。	b生活水準確保 9指導・監督	イ.中期	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	193,083	1.2	港湾局	

④自己事業仕分けで「民間活用拡大等」としたものの（各区役所関係）

(34)

事業番号	事業名	事業内容	市が関与する必要性	実施主体の 妥当性	見直し計画	自己事業仕分けの 判定	調達方法 (該当に○記入)				H21年度予算 (千円単位)	従価額 (H21.5.1)		所属名
							直営	出資 団体委託	民間委託	補助 金支出		その他	計	
54003	交通安全啓発事業 (交通安全推進本部)の おわく駐車追放運動(高齢者事故ゼロの 日)交通安全運動の推進)	交通安全啓発事業 (交通安全推進本部)の おわく駐車追放運動(高齢者事故ゼロの 日)交通安全運動の推進)	a法律義務	1法令規定	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	235	1.4	此花区役所	
56001	コミュニティ育成事業	地域住民相互の連帯感を高め、コミュニティづくりを推進するため区コミュニティ協会に 業務委託し、コミュニティ育成事業を企画・実施する。	hその他	8市民活動支援	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	3,074	2.4	西区役所		
61001	市民協働推進のための 自転車利用適正化事業	駅周辺の放置自転車問題について、地域・鉄道事業者・行政等で構成する西淀川区 自転車対策検討連絡会議及び区内5駅各部会において解決にむけた検討を行い、建設 局と連携して放置自転車防止に努めます。	魅力を高める	8市民活動支援	ウ.拡充	d市(民活拡大等)	○	○	○	1,989	1.2	西淀川区役所		
61002	西淀川区民のまちづくり支援事業 「未来わがまちビジョン」の推進」	平成18年3月に策定された「西淀川区未来わがまちビジョン」が示す西淀川区の将来 像「住みやすいまち西淀川区」の実現に向けて、区民自らが主体的に、あるいは行政 と協働して取り組むまちづくり活動を支援します。	魅力を高める	8市民活動支援	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	○	○	2,014	1.4	西淀川区役所		
61004	コミュニティ育成事業 (コミュニティ関係費)	地域住民相互の連帯感を高め、コミュニティづくりを推進するため区コミュニティ協会に 業務委託し、コミュニティ育成事業を企画・実施する。	hその他	8市民活動支援	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	2,660	1.5	西淀川区役所		
61027	生涯学習推進事業 (区における生涯学習推進事業、生涯学 習ルーム事業)	人間尊重と共生「市民力」をほぐくむ生涯学習の推進、まなびを基本とした「コミュニ ティづくり、地域を生かした学びのネットワーク」という基本視点に立った、区域における 生涯学習事業を総合的にすすめていく。 ・生涯学習推進体制の整備 ・自立と協働の生涯学習社会づくり推進事業 ・市民との協働事業 (1)生涯学習推進委員会の設置、(2)生涯学習推進計画 画連捗状況調査 (1)生涯学習情報提供、(2)人材の発掘と支援、(3)市民との協働事業	hその他	8市民活動支援	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	2,855	2.3	西淀川区役所		
62006	市民協働型自転車利用適正化事業 (トライアルプラン)	市民協働の推進のため、地域住民が主体となって行い放置自転車対策活動(事業) を支援する。	b生活水準確保	8市民活動支援	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	○	○	3,978	2.3	淀川区役所		
62009	生涯学習推進事業	人間尊重と共生「市民力」をほぐくむ生涯学習の推進、まなびを基本とした「コミュニ ティづくり、地域を生かした学びのネットワーク」という基本視点に立った区域における 生涯学習事業を総合的にすすめていく。 ・生涯学習推進体制の整備 (1)生涯学習推進委員会の設置、(2)生涯学習推進計画画連捗状況調査 ・自立と協働の生涯学習社会づくり推進事業 (1)生涯学習情報提供、(2)人材の発掘と支援、(3)市民との協働事業 ・小学校の特別教室を活用した「生涯学習ルーム」事業の実施 ・社会教育関係団体などが区役所と協働して家庭教育に関する学習会を実施	hその他	8市民活動支援	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	3,139	1.5	淀川区役所		
64030	広報事業	市民が日常生活や地域での活動に役立てることができるよう、広くきめ細やかな行政 情報や地域に密着した情報をリアルタイムに発信する。また、区独自コンテンツの充実 を図るとともに、迅速な情報更新を行う。また、地域において、地場情報の収集を行 い、ホームページを用いて地域ならではの情報を発信することで情報を共有化し、コ ミュニティの活性化を図る。	b生活水準確保	4直接執行	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	7,669	1.8	東成区役所		
70011	生涯学習推進事業 (区における生涯学習推進事業、生涯学 習ルーム事業、家庭教育充実事業)	人間尊重と共生「市民力」をほぐくむ生涯学習の推進、まなびを基本とした「コミュニ ティづくり、地域を生かした学びのネットワーク」という基本視点に立った、区域における 生涯学習事業を総合的にすすめていく。 ・生涯学習推進体制の整備 (1)生涯学習推進委員会の設置、(2)生涯学習推進計画画連捗状況調査 ・自立と協働の生涯学習社会づくり推進事業 (1)生涯学習情報提供、(2)人材の発掘と支援、(3)市民との協働事業 ・小学校の特別教室を活用した「生涯学習ルーム」事業の実施 ・社会教育関係団体などが区役所と協働して家庭教育に関する学習会を実施	hその他	8市民活動支援	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	3,152	1.8	住之江区役所		



事業番号	事業名	事業内容	市が関与する必要性	実施主体の 妥当性	見直し計画	自己事業社分岐の 判定	運営方法 (該当に○)記入				H21年度予算 (千円単位)	従事員数 (H21.5.1)		所属名
							出賃 団体委託	民間委託	補助 金支出	その他		計		
71001	コミュニティ育成事業	地域住民相互の連携を高め、コミュニティづくりを推進するため区コミュニティ協会に業務委託しコミュニティ育成事業を企画・実施する。 ・区民まつり・こどもカーニバル ・こども文化祭・こどもマラソン大会 ・ゴスペルライブ・各種講習会・区民文化祭 ・ユースコンサート・新春かるた大会 ・コミュニティ会館だより発行	hその他	8市民活動支援	イ・中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	3,018	2.0	住吉区役所	
71022	生涯学習推進事業 (区における生涯学習推進事業、生涯学習ルーム事業)	人間尊重と共生、「市民力」をばぐくむ生涯学習の推進、学びを基本とした「コミュニティ」づくり、地域を生かした学びのネットワークという基本視点に立った、区域における生涯学習事業を総合的にすすめていく。 ・生涯学習推進体制の整備 ・生涯学習推進委員会の設置、(2)生涯学習推進計画進捗状況調査 ・自立と協働の生涯学習社会づくり推進事業 (1)生涯学習情報提供、(2)人材の発掘と支援、(3)市民との協働事業	hその他	1法令規定	イ・中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	2,768	1.9	住吉区役所	
72023	生涯学習推進事業 (区における生涯学習推進事業)	人間尊重と共生、「市民力」をばぐくむ生涯学習の推進、学びを基本とした「コミュニティ」づくり、地域を生かした学びのネットワークという基本視点に立った区域における生涯学習事業を総合的にすすめていく。 ・生涯学習推進体制の整備 ・生涯学習推進委員会の設置、(2)生涯学習推進計画進捗状況調査 ・自立と協働の生涯学習社会づくり推進事業 (1)生涯学習情報提供、(2)人材の発掘と支援、(3)市民との協働事業	hその他	8市民活動支援	イ・中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	600	1.1	東住吉区役所	
73022	生涯学習推進事業 (区における生涯学習推進事業、生涯学習ルーム事業、家庭教育充実事業)	人間尊重と共生、「市民力」をばぐくむ生涯学習の推進、学びを基本とした「コミュニティ」づくり、地域を生かした学びのネットワークという基本視点に立った、区域における生涯学習事業を総合的にすすめていく。 (災害時要援護者支援検討委員会)災害時に自力避難が困難、不安な方や避難所等で配慮が必要と思われる方を本人申請による登録、委員会・研修会開催により、地域の自助・共助での災害に備えた地域づくりを進める。	hその他	8市民活動支援	イ・中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	4,121	2.2	平野区役所	
74008	安心・安全まちづくり関連事業	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。	d生活安定支援	5危機管理	ア・短期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	2,730	1.2	西成区役所	
73027	広報関連事業(区の広報紙、区のホームページ経費・区民情報コーナー)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。	b生活水準確保	4直接執行	イ・中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	12,100	3.6	平野区役所	
64001	地域活動プラットフォームの基盤づくり事業	地域活動プラットフォームの基盤となるのがしほり市民協働ステーション「ふれ愛ベンチ」を中心に活動するまちづくりボランティア等の区民ネットワーク形成を促進し、メンバーの運営に主体的に参画するふれ愛ベンチ運営委員会を中心とする「コア」メンバーのコーディネート機能を育成することで、地域活動プラットフォーム形成の活性化を図る。	魅力を高める	8市民活動支援	ア・短期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	2,866	2.5	東成区役所	
64002	市民協働型自転車利用適正化事業「トライアルプラン」	地域の自転車利用適正化に向けた市民協働型地域協議会「さびややみーティング」による実務的対策企画の検討を通じて、自転車問題を地域課題として捉え、市民協働による解決に向けた機運を醸成していく。また、トライアルプラン実施推進会議で精査している区局・区間運搬のメリットを活かし、局と連携した市民協働による放置自転車の埋地啓発・指導及び整理(建設局予算)や複数区にまたがる駅エリアの対策、トライアルメニューの効果測定や汎用性の検討を実施する。	b生活水準確保	8市民活動支援	ア・短期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	5,170	1.8	東成区役所	
51021	広報事業 (区の広報紙、区のホームページ経費)	区広報紙・区ホームページを主な広報媒体とし、行政情報や地域情報など、区民生活に有益な情報提供を行う。	b生活水準確保	4直接執行	イ・中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	10,021	1.2	北区役所	
52021	広報関連事業 (区の広報紙・区のホームページ経費・区民情報コーナー)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。	b生活水準確保	4直接執行	イ・中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	8,102	2.0	都島区役所	
53008	広報関連事業 (区の広報紙・区のホームページ経費・区民情報コーナー)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。	b生活水準確保	4直接執行	イ・中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	6,907	1.2	福島区役所	



事務事業番号	事務事業名	事務事業内容	市が関与する必要性	実施主体の 妥当性	見直し計画	自己事業社分かの 判定	運営方法 (該当に○)記入				H21年度予算 (千円単位)	従事職員数 (H21.5.1)		所属名
							血 管	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出		そ の 他	計	
54009	広報関連事業 (区の広報紙・区のホームページ経費) (区民情報コーナー)	区が取り組む政策や行政サービスの区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。	g内部業務	4直接執行	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	○	1.3	此花区役所	
56025	広報関連事業 (区の広報紙発行事業、区のホームページ 関係経費、区民情報コーナー関係経費)	行政及び地域情報等を掲載した区民向け広報紙を毎月1回発行する	b生活水準確保	4直接執行	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	○	1.8	西区役所	
57001	広報関連事業 (区の広報紙・区のホームページ経費・区 民情報コーナー)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、「区民情報コーナー」を運営するほか、地下鉄駅に設置した「区広報紙」の運営を行う。	b生活水準確保	4直接執行	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	○	1.9	港区役所	
58012	広報関連事業 (区の広報紙・区のホームページ経費・区 民情報コーナー)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営する。	b生活水準確保	4直接執行	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	○	1.8	大正区役所	
61031	広報関連事業 (区広報紙発行事業、区ホームページ運 営・管理事業、携帯端末サイト運用事業、 区民情報コーナーの運用・管理)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。	b生活水準確保	4直接執行	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	○	2.9	西淀川区役所	
63015	広報関連事業 (区の広報紙・区のホームページ経費・区 民情報コーナー)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営する。	b生活水準確保	4直接執行	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	○	4.1	東淀川区役所	
65028	広報関連事業 (区の広報紙・区のホームページ経費・区 民情報コーナー)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。	b生活水準確保	4直接執行	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	○	2.5	生野区役所	
66012	広報関連事業 (区の広報紙・区のホームページ経費・区 民情報コーナー)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営する。	b生活水準確保	4直接執行	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	○	2.4	旭区役所	
67027	広報関連事業	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営する。	b生活水準確保	4直接執行	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	○	4.2	城東区役所	
69025	広報関連事業 (区の広報紙・区のホームページ経費)(区の ホームページ経費)・区民情報コーナー)	【19年度移管分】区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙の発行と区ホームページの運用管理を行う。区民に行政情報等を提供するため、区民情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。	b生活水準確保	4直接執行	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	○	2.8	阿倍野区役所	
70004	広報関連事業 (区の広報紙・区のホームページ経費・区 民情報コーナー)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。	b生活水準確保	4直接執行	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	○	2.3	住之江区役所	
71023	広報関連事業 (区の広報紙・区のホームページ経費・区 民情報コーナー)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。	b生活水準確保	4直接執行	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	○	3.8	住吉区役所	
72031	広報関連事業 (区の広報紙・区のホームページ・区民情 報コーナー)	区が取り組む事業や行政サービスを正確に伝えるため、区広報紙と区ホームページによる広報を行うとともに、区民情報コーナーの運営や出前講座により、区民に対し直接的あるいは双方向の情報発信する。	b生活水準確保	4直接執行	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	○	1.9	東住吉区役所	